

東京計器株式会社

2023年3月期 第2四半期 決算説明資料

2022年11月11日（金）

本説明資料に記載された将来に係る事項は公表時点で入手可能な情報を踏まえて弊社経営陣が想定したものです。従って、今後の事業環境等により差異が生じることもありますので、ご承知置きください。

2023年3月期 第2四半期 決算発表のポイント

◆ 2023年3月期 第2四半期 決算概要

- 売上高は前年同期比で増収、損益面は減益。
- 売上高は、その他の事業に含まれる鉄道機器事業が好調に推移したこと、及び船舶港湾機器事業における円安効果等により、増収。
- 損益面は、原材料価格の高騰、及び製品ミックスの変化等により原価率が上昇し、減益。
- 受注残高は、前年同期比+22.2%となり高水準。

◆ 2023年3月期 通期見通し

- 円安効果はあるものの、部品の供給不足による来期以降への納期遅れの発生や、想定以上の原材料価格高騰の影響による原価率の上昇等から、2022年5月13日に公表した業績予想を下方修正。
- 旺盛な需要により受注残高は高水準に推移しているものの、高付加価値案件の繰り越しや売価適正化効果の刈り取りは来期以降に見込まれる。
- 年間配当は期初の予定を維持。普通配当を5円増配し、30円を予定。

資料の内容

1. 2023年3月期第2四半期 決算概要
 2. 2023年3月期 通期見通し
 3. トピックス
- 〈ご参考資料〉

売上高・損益

- ◆ 売上高は増収となったものの、損益面は想定以上の原材料価格の高騰、及び製品ミックスの変化等により原価率が上昇したことに加え、販管費も増加したことで、減益。

(単位：百万円)	2022年3月期 2Q	2023年3月期 2Q	増減額	増減率
売上高	18,380	18,592	+213	+1.2%
営業利益	26	▲615	▲641	—
経常利益	235	▲322	▲558	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	229	▲229	▲458	—

セグメント別売上高・営業利益

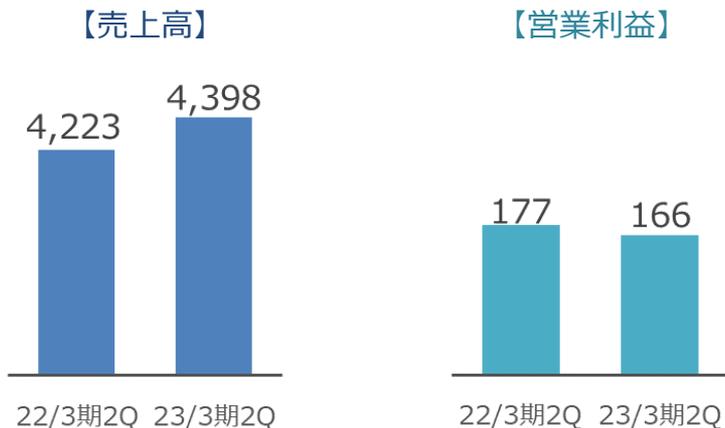
- ◆ 売上高は、船舶港湾、油空圧、及びその他の事業の増収がマイナス分をカバーし、全体として増収。
- ◆ 損益面は、その他の事業が増益であるものの、主要事業が減益となり、全体として減益。

(単位： 百万円)	売上高				営業利益			
	2022年3月期 2Q	2023年3月期 2Q	増減額	増減率	2022年3月期 2Q	2023年3月期 2Q	増減額	増減率
船舶港湾	4,223	4,398	+175	+4.1%	177	166	▲11	▲6.1%
油空圧	5,523	5,686	+163	+3.0%	▲60	▲140	▲80	-
流体	1,451	1,334	▲117	▲8.1%	▲78	▲171	▲93	-
防衛・通信	6,000	5,606	▲394	▲6.6%	69	▲476	▲545	-
その他	1,182	1,566	+384	+32.5%	▲42	57	+99	-
合計	18,380	18,592	+213	+1.2%	26	▲615	▲641	-

※セグメントの売上高、営業利益は調整前。

セグメント別売上高・営業利益

船舶港湾

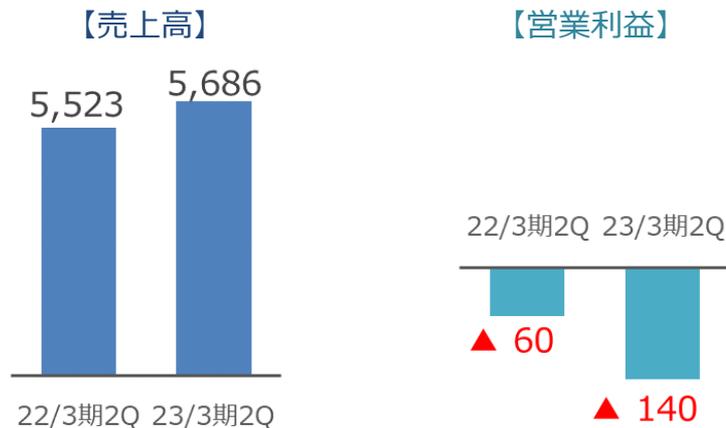


単位：百万円	22/3期2Q	23/3期2Q	増減額	増減率
売上高	4,223	4,398	+175	+4.1%
営業利益	177	166	▲11	▲6.1%

【前年同期比 増収・減益】

- 商船市場において、長納期化する部品を確保するため先行手配等に努めたものの、調達に遅れが生じたことから販売が減少。
- 海外市場は、アジアでの新造船向け機器販売や欧米でのOEM製品の販売、保守サービスが堅調に推移。
- 為替が円安に推移したことから売上高が増加。
- 営業利益は、円安効果はあったものの、原材料価格の高騰による原価率の上昇等により、わずかに減益。

油空圧



単位：百万円	22/3期2Q	23/3期2Q	増減額	増減率
売上高	5,523	5,686	+163	+3.0%
営業利益	▲60	▲140	▲80	-

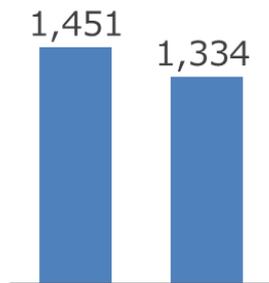
【前年同期比 増収・減益】

- 海外市場は、ゼロコロナ政策による中国経済の停滞と、その影響を受けた韓国・台湾での需要減少等により販売が減少。
- 工作機械市場は、自動化・高効率化を目的とした設備投資が堅調に推移。
- 建設機械市場は、国内の公共投資の継続や民間設備投資の回復により販売が増加。
- 営業利益は、売価の適正化による利益確保に取り組んだものの、想定以上の原材料価格の高騰、光熱費の増加、及び成長投資の実施等により、営業損失。

セグメント別売上高・営業利益

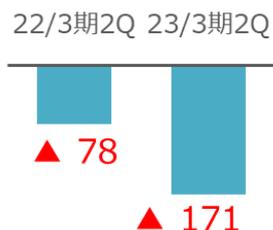
流体

【売上高】



22/3期2Q 23/3期2Q

【営業利益】



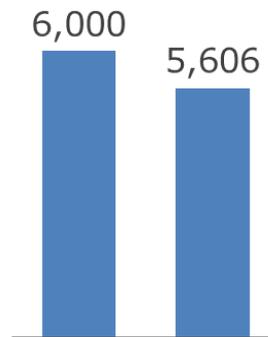
単位：百万円	22/3期2Q	23/3期2Q	増減額	増減率
売上高	1,451	1,334	▲117	▲8.1%
営業利益	▲78	▲171	▲93	—

【前年同期比 減収・減益】

- 消火設備市場は「ガス系消火設備の容器弁点検の安全性に係る点検」に基づく部品販売及び交換工事が好調に推移。
- 官需市場は、下水道及び農業用水向け案件が減少したことから、主力の超音波流量計の販売が減少。
- 営業利益は、売上高の減少、原材料価格の高騰等により、営業損失。
- 事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、第2四半期は営業損失となる傾向。

防衛・通信

【売上高】



22/3期2Q 23/3期2Q

【営業利益】



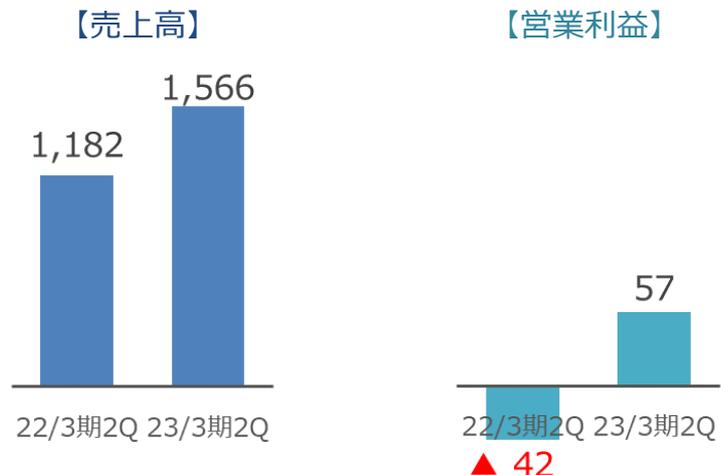
単位：百万円	22/3期2Q	23/3期2Q	増減額	増減率
売上高	6,000	5,606	▲394	▲6.6%
営業利益	69	▲476	▲545	—

【前年同期比 減収・減益】

- 防衛事業は、昨年までの案件の谷間から回復に転じ、哨戒ヘリコプター用逆探装置等の販売が増加。
- 通信機器事業において、衛星通信用アンテナスタビライザーの販売が下期に集中するとともに、放送局向け機器の一部が来期以降に繰り越しになったことから、当上期における販売が減少。
- 売上高の減少、製品ミックスの変化による原価率の上昇、及び光熱費の増加等により、営業損失。

セグメント別売上高・営業利益

その他



単位：百万円	22/3期2Q	23/3期2Q	増減額	増減率
売上高	1,182	1,566	+384	+32.5%
営業利益	▲42	57	+99	—

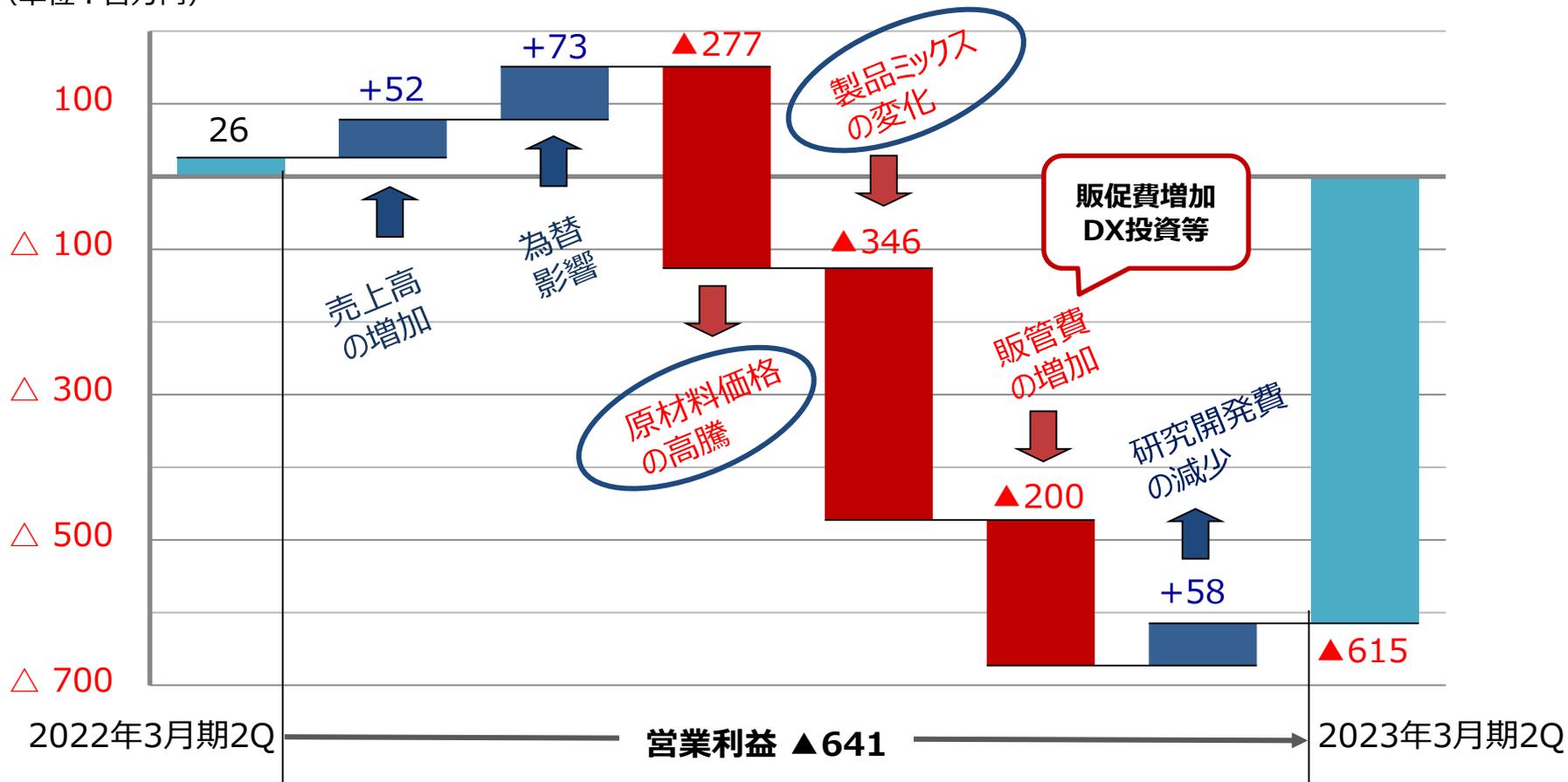
【前年同期比 増収・増益】

- 検査機器事業は、前年同期並みで推移。
- 鉄道機器事業は、主力の超音波レール探傷車の販売が増加。
- 営業利益は、鉄道機器事業において、超音波レール探傷車の販売増加により原価率が改善したことで、増益。

営業利益増減

- ◆ 原材料価格の高騰、及び原価率の高い防衛製品の販売増加と高付加価値製品の販売減少による製品ミックスの変化等により営業利益は減少。

(単位：百万円)



受注高・受注残高の状況

◆ 全体として受注高、受注残高とも前年同期比で増加。第3四半期以降の売上高増加に貢献。

- ▶ 船舶港湾 : 海外市場と保守サービスが堅調で受注高が増加したことに加え、部品不足による出荷の遅れもあり、受注残高増加。
- ▶ 油空圧 : 中国を主としたアジア市場の需要が減少し、受注高減少。先行手配の受注増等により、受注残高増加。
- ▶ 流体 : 官需市場、民需市場ともに需要は堅調に推移したため、受注高、受注残高ともに増加。
- ▶ 防衛・通信 : 防衛事業は、艦艇機器及び修理工事等で受注が増加し、受注高、受注残高ともに増加。通信機器事業は、衛星通信用アンテナスタビライザーの受注が増加し、受注高、受注残高ともに増加。

(単位: 百万円)	受注高				受注残高						
	22年 3月期2Q	23年 3月期2Q	前年同期比		22年 3月期 2Q	23年 3月期 2Q	前年同期比		前年度末	前年度末比	
			増減額	増減率			増減額	増減率		増減額	増減率
船舶港湾	4,869	4,910	+41	+0.8%	2,923	3,860	+937	+32.1%	3,348	+512	+15.3%
油空圧	6,144	5,883	▲261	▲4.2%	3,281	3,458	+177	+5.4%	3,260	+197	+6.1%
流体	2,301	2,388	+88	+3.8%	1,864	2,207	+343	+18.4%	1,153	+1,054	+91.5%
防衛・通信	3,877	5,557	+1,680	+43.3%	13,448	16,726	+3,278	+24.4%	16,775	▲48	▲0.3%
その他	1,785	1,949	+164	+9.2%	1,515	1,885	+370	+24.4%	1,467	+417	+28.5%
合計	18,977	20,691	+1,714	+9.0%	23,031	28,136	+5,105	+22.2%	26,003	+2,133	+8.2%

貸借対照表

- ◆ 自己資本比率は、2022年9月末 58.4%となり、引き続き財務健全性を維持。(2022年3月末 58.7%)
- ◆ 受注残高の増加、原材料価格の高騰、部品の長納期化対策による先行手配の増加等により、棚卸資産が増加。

(資産の部)

(負債・純資産の部)

単位：百万円	2022年 3月期	2023年 3月期2Q	増減	単位：百万円	2022年 3月期	2023年 3月期2Q	増減
流動資産	43,102	42,297	▲805	流動負債	19,031	19,658	+627
現金預金	12,244	10,505	▲1,739	支払手形・買掛金	6,565	6,516	▲49
受取手形・売掛金	11,976	9,411	▲2,564	短期借入金	8,102	8,734	+631
電子記録債権	3,353	2,965	▲388	賞与引当金	1,159	1,144	▲15
棚卸資産	14,979	18,352	+3,374	固定負債	3,640	2,782	▲858
未収入金	245	497	+252	長期借入金	2,136	1,327	▲809
その他	307	568	+261	負債合計	22,671	22,440	▲230
固定資産	12,916	12,782	▲134	株主資本	30,708	29,996	▲713
有形固定資産	6,617	6,328	▲289	利益剰余金	24,152	23,428	▲724
無形固定資産	94	119	+25	その他の包括利益累計額	2,180	2,191	+11
投資有価証券	3,956	3,904	▲52	純資産合計	33,348	32,639	▲709
資産合計	56,018	55,079	▲939	負債純資産合計	56,018	55,079	▲939

資料の内容

1. 2023年3月期第2四半期 決算概要
 2. 2023年3月期 通期見通し
 3. トピックス
- 〈ご参考資料〉

2023年3月期 業績予想

- ◆ 円安効果や、部品の供給不足による来期への繰り越し案件の発生、及び原材料価格の高騰による原価率の悪化等の影響を反映し2022年5月13日に公表した業績予想に対し減収・減益に修正。
セグメント別の見直し理由は、次ページの通り。

単位：百万円	期初予想	今回予想	期初予想比		前期実績	前期比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上高	45,400	44,700	▲700	▲1.5%	41,510	+3,190	+7.7%
営業利益	1,850	1,040	▲810	▲43.8%	1,635	▲595	▲36.4%
経常利益	2,100	1,410	▲690	▲32.9%	1,926	▲516	▲26.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,550	960	▲590	▲38.1%	1,493	▲533	▲35.7%

セグメント別 業績予想（期初予想からの見直し）

- ◆ 船舶港湾：円安効果はあるものの、原材料価格高騰の影響等により増収・減益に見直し。
- ◆ 油空圧：中国市場における産業機械の需要停滞の継続が見込まれることや、原材料及び半導体等の価格高騰から売価の適正化に取り組んでいるものの、想定以上の価格高騰による原価率の悪化等により減収・減益に見直し。
- ◆ 流体：一部案件の来期以降への繰り越しがあったものの、製品ミックスの変化等により減収・増益に見直し。
- ◆ 防衛・通信：通信機器事業は、部品の供給不足により高付加価値製品が来期以降に繰り越しとなったことや、製品ミックスの変化による原価率の上昇により減収・減益に見直し。
- ◆ その他：鉄道機器事業において、主力の超音波レーン探傷車を予定通り販売する見込み。

(単位： 百万円)	売上高							営業利益						
	期初 予想	今回 予想	期初予想比		前期 実績	前期比		期初 予想	今回 予想	期初予想比		前期 実績	前期比	
			増減 額	増減 率		増減 額	増減 率			増減 額	増減 率		増減 額	増減 率
船舶港湾	9,500	9,600	+100	+1.1%	8,700	+900	+10.3%	330	290	▲40	▲12.1%	388	▲98	▲25.3%
油空圧	12,400	11,900	▲500	▲4.0%	11,526	+374	+3.2%	270	▲230	▲500	-	▲115	▲115	-
流体	4,500	4,400	▲100	▲2.2%	4,432	▲32	▲0.7%	500	670	+170	+34.0%	915	▲245	▲26.8%
防衛・通信	15,200	15,000	▲200	▲1.3%	13,884	+1,116	+8.0%	420	▲100	▲520	-	312	▲412	-
その他	3,800	3,800	0	0%	2,966	+834	+28.1%	490	540	+50	+10.2%	250	+290	+116.0%
合計	45,400	44,700	▲700	▲1.5%	41,510	+3,190	+7.7%	1,850	1,040	▲810	▲43.8%	1,635	▲595	▲36.4%

※セグメントの売上高、営業利益は調整前。

セグメント別 事業の見通し

全体	<ul style="list-style-type: none"> • 原材料価格の高騰に対し、売価の適正化と原価低減を推し進め、利益の流出を防止。 • 部品不足、長納期化に対し、仕入先と情報共有の強化を継続し、生産計画に反映。
船舶港湾	<ul style="list-style-type: none"> • アジア市場の新造船建造需要が回復基調。 • 新型ECDIS（電子海図情報表示装置）の拡販に引き続き注力。 • 船舶関連機器の保守サービスは順調に推移する見込み。 • 円安効果が累積傾向。
油空圧	<ul style="list-style-type: none"> • 国内は、すべての市場で需要が堅調に推移する見込み。 • 海外は、主に中国市場での利益改善に注力。 • 売価の適正化と原価低減に更に取り組み利益改善。
流体	<ul style="list-style-type: none"> • 官需市場は、旺盛な需要が見られるものの、原材料価格高騰に起因する契約額の上昇による予算超過から、今期予定案件の来期への繰り越し案件が生じている。 • 消火設備市場は、立体駐車場案件、「ガス系消火設備の容器弁点検の安全性に係る点検」に基づく部品販売及び交換工事が堅調に推移する見込み。
防衛・通信	<ul style="list-style-type: none"> • 通信機器事業の高付加価値製品、半導体製造装置向け機器とテレビアンテナ自動指向装置の販売計画が来期以降へ繰り越しとなった。原因となった部品不足への対応、販売計画の精緻化に取り組み来期以降の業績に貢献。 • 防衛事業は、防衛機器の案件の谷間から回復し、売上高増加。
その他	<ul style="list-style-type: none"> • 検査機器事業は、換装需要が増加。 • 鉄道機器事業は、予定通り主力の超音波レール探傷車を販売予定。

外部環境リスクの状況

	発生事象	対象事業	対応	事業への影響度
部品入手難及び 原材料価格、 エネルギー価格 の高騰	<ul style="list-style-type: none"> 半導体を中心とした電子部品の入手難が継続。 海外メーカーの一部で、入手難が慢性化。 金属部品、半導体、樹脂系部品等の高騰により、材料費の悪化が継続。 光熱費の高騰。 	✓ 全事業	<ul style="list-style-type: none"> 顧客と売価の見直し交渉を継続。 先行手配等を含め、納品調整を継続。 仕入先の拡大による市場在庫の確保。仕入先との情報共有強化。 納入時期の調整。 代替品の調達。 節電の徹底。 	高
為替	<ul style="list-style-type: none"> 円安効果、全体では増収・増益に貢献。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 船舶港湾 (+) ✓ 油空圧 (-) 	<ul style="list-style-type: none"> 部品の値上りの場合は、売価の見直し。 	中
中国のゼロコロナ政策	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の操業度低下による発注遅れ。 部品、仕入商品の入手難は解消方向へ。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 船舶港湾 ✓ 油空圧 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の操業フォーキャストの確認強化。 	低
ウクライナ情勢 (販売面)	<ul style="list-style-type: none"> ロシア向けの売上が減少。影響は軽微。 	✓ 船舶港湾	<ul style="list-style-type: none"> 他国への営業活動で挽回。 	低

株主還元施策について

【配当方針】

当社は、東京計器ビジョン2030の実現による企業価値向上に向け、成長投資を最優先としつつ、財務基盤とのバランスを考慮しながら、最適資本構成を意識した最適な株主還元施策を実施することを基本方針としています。その上で、毎期の配当につきましては、過去の配当実績も勘案し、安定的かつ継続的な株主還元を努めてまいります。

【配当について】

2023年3月期は1株当たり年間5円を増配し、普通配当30円を実施する予定です。

【株主優待制度（東京計器プレミアム優待倶楽部）】

継続して実施する予定です。

過去5年間の配当金の推移と2023年3月期の予定

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (予定)
年間配当金（円 銭）	20.00	25.00	25.00	25.00	25.00 +記念配当 5.00	30.00
配当性向（連結）（%）	29.6	21.3	28.8	43.4	32.9	51.3
総還元性向（連結）（%）	37.1	25.6	34.7	43.4	33.0	—

最近の自己株式の取得状況

実施年月	2014年5月	2015年5月	2015年11月	2017年11月	2019年2月	2019年11月
取得株式数（株）※	310,000	300,000	335,000	58,000	76,800	84,700
取得価額（百万円）	84	84	84	85	85	85

※2015年11月実施分以前については株式併合前の株式数（株式併合後相当の株式数は表示の1/5）

資料の内容

1. 2023年3月期第2四半期 決算概要
 2. 2023年3月期 通期見通し
 3. トピックス
- 〈ご参考資料〉

トピックス1

船舶のさらなる燃費削減と省人力化の実現に向けて
ナブテスコとの共同研究開発を開始

2022年8月、東京計器は、ナブテスコ株式会社（東京都千代田区）との共同研究開発を開始。両社の船用技術を融合させ、自律運航技術の要素開発を推進していきます。

【両社の技術とシナジー】

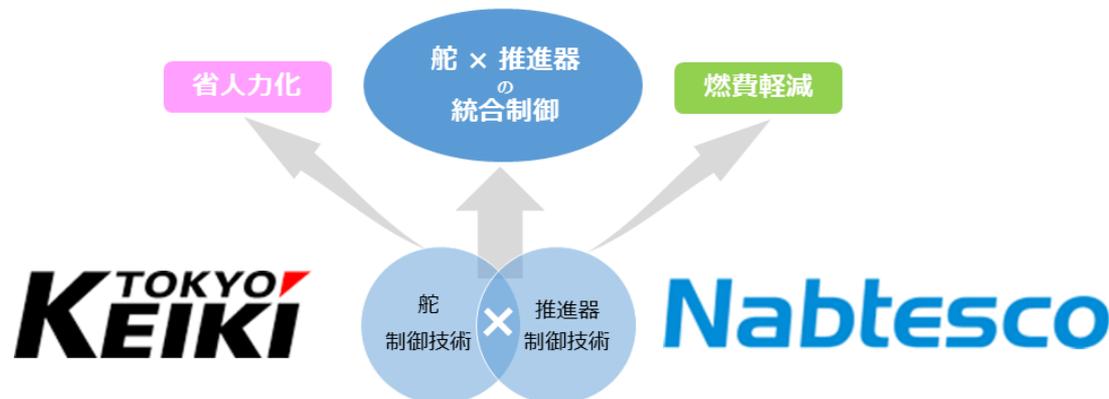
- 東京計器のオートパイロット、ジャイロコンパスは、国内の商船の80%以上、世界では60%以上のシェアがあり、自動運航船や風力推進船にも最新制御技術を提供しています。
- ナブテスコは、船用エンジン遠隔制御システム*1で国内約50%、世界約40%の市場シェアを保有。同システムを通してエンジンの回転数の指令や状態監視を行い、船舶の省人力化や低燃費化等に貢献しています。
- 当社の舵制御技術とナブテスコの推進器制御技術を融合させることで、船舶の状態や船外環境の解析による舵と主機*2の最適制御を実現し、船舶の燃費削減と安全航行、および省人力化に貢献していきます。
- 今後、自律運航技術の要素開発を推進するとともに、システム製品のマーケティング活動を展開し、船舶業界のニーズに応える機能を持つシステムとして、2025年の実用化を目指します。

*1 船用エンジン遠隔制御システム：ブリッジや制御室からエンジンを遠隔操作する制御システム。

*2 主機：ディーゼル機関やガスタービンを始めとする、船の推進に用いられる機関の総称。

【開発の背景】

- 地球温暖化防止の一環としてCO₂排出削減は世界的な課題となっており、船舶業界においても2023年から運用中の大型外航船に対し、CO₂排出規制「既存船燃費規制（EEXI）・燃費実績（CII）格付制度」が開始されます。
- また近年は、一層の海上安全の確保、航行中の労働環境改善、そして日本の海事産業の競争力向上のために、船舶の自律運航技術実用化への期待が高まっています。



トピックス2 サステナビリティ方針の制定と、マテリアリティの特定

【サステナビリティ方針】

東京計器グループでは、サステナビリティ経営の推進にあたり、新たに「サステナビリティ方針」を制定しました。

本方針は、当社グループがサステナビリティ経営を行っていくうえでの基本的な考え方と行動規範を示すものであり、本方針に基づき、従業員一人ひとりが持続可能な社会の発展と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいきます。

東京計器グループは、計測、認識、制御の独創技術により、社会からの信頼を得ながら、「持続可能な社会の実現」と「中長期的な企業価値の向上」を目指します。

- 顧客や社会の潜在ニーズを掘り起こし、事業活動を通じて課題を解決し続けます。
- サプライチェーン全体において、環境負荷の低減と人権の尊重に努めます。
- 多様な人材が個々の力を発揮して成長できる企業風土を醸成し続けます。

【マテリアリティの特定】

サステナビリティ方針に従い、ステークホルダーからの期待と当社グループにとって重要な経営課題を反映した、4つのマテリアリティを特定しました。これらは、持続可能な社会の実現を目指して、当社グループが企業価値を高めていくために特に重要であると考える事項です。



4つのマテリアリティに対応していくうえで、ベースとなる当社グループのガバナンスの姿として「**持続的成長を支える経営基盤の確立**」を掲げています。



社会課題を解決する商品の提供

目まぐるしく変化する社会の中で、従来の社会課題にとどまらず、新たに発生する課題や潜在的な課題を探索し、解決し続けます。



環境配慮型社会の実現

地球規模の重要課題である温室効果ガス削減に、事業活動を通じて取り組みます。実現にあたっては、商品・サービスにおける設計・調達・製造工程を連動させることによる省エネ等の付加価値の創造等を推進します。



サプライチェーンマネジメントの強化

製造業の生命線であるサプライチェーンを持続的で強固なものとするため、サプライヤーとの共存共栄を図りながら、市場や社会、環境の急激な変化に対応できる強い資材購買体制に変革していきます。



多様な人材の活躍推進

マテリアリティの実現に向け、年齢、性別、国籍、障がいの有無、雇用形態等の属性によらない多様な人材の採用や登用を推進していきます。推進にあたっては、経営層自らが先頭に立ち、価値観の浸透を図っていきます。

トピックス3 TCFD提言への賛同を表明



東京計器グループは、2022年8月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しました。今後、TCFD提言の4つの要求項目に基づいた取り組みを通じ、気候変動関連情報開示の充実に努めていくとともに、当社のレジリエンスを一層高めていきます。

TCFD提言の開示要求項目

- ガバナンス：気候関連リスク・機会に係る組織のガバナンス
- 戦略：気候関連リスク・機会がもたらす事業・戦略・財務計画への実際の・潜在的影響
- リスク管理：気候関連リスクの識別・評価・管理方法
- 指標と目標：気候関連リスク・機会を評価・管理する際の指標とその目標

【賛同の背景】

当社グループの将来像は「東京計器ビジョン2030」で示されていますが、TCFDの提言においてはさらに先の未来に対しても企業として責任を持つことが求められています。提言に沿って、気候変動による当社事業、及びすべてのステークホルダーへの影響・リスクを重要な経営課題として強く認識し、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を追求すべく、提言への賛同を表明しました。

【社内での取り組み例】

東京計器グループのGHG（温室効果ガス）排出量削減目標である「2030年度までに2013年度比37%減*」達成に向けて社内の意識を高めるため、各拠点のGHG排出量を見える化しています。

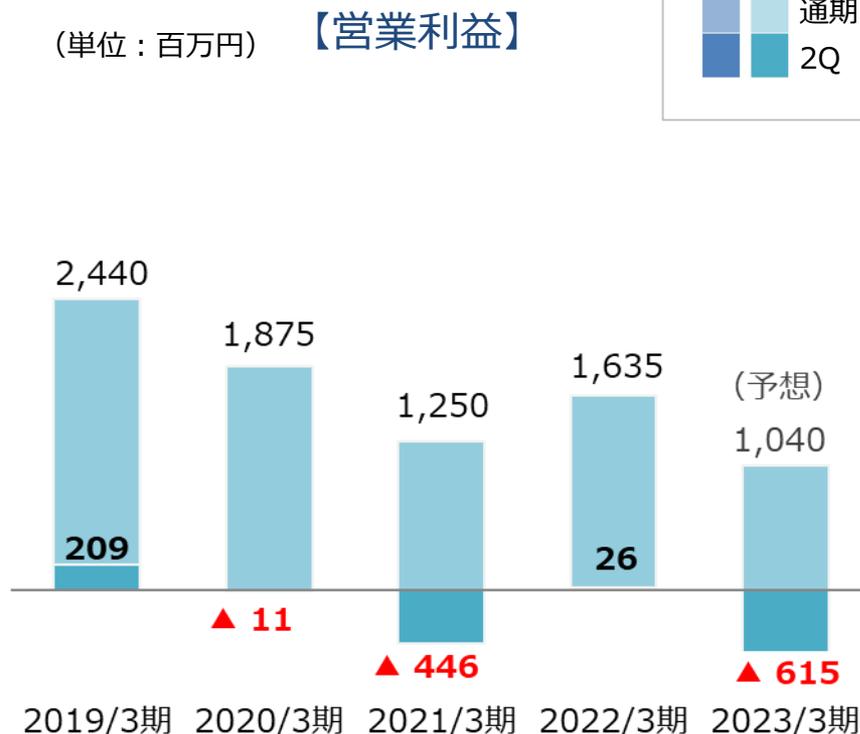
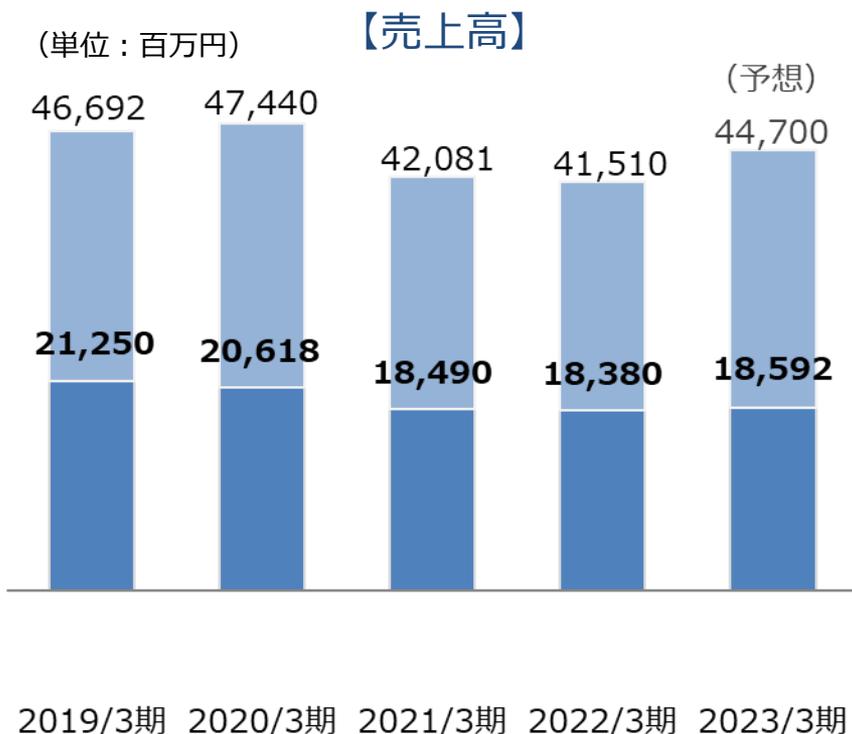
*政府が定めた産業部門のScope1、2における削減目標値

各工場のGHG排出量の上限値を年度ごとに設定し、実績を毎月更新



ご参考資料

第2四半期 連結損益の推移

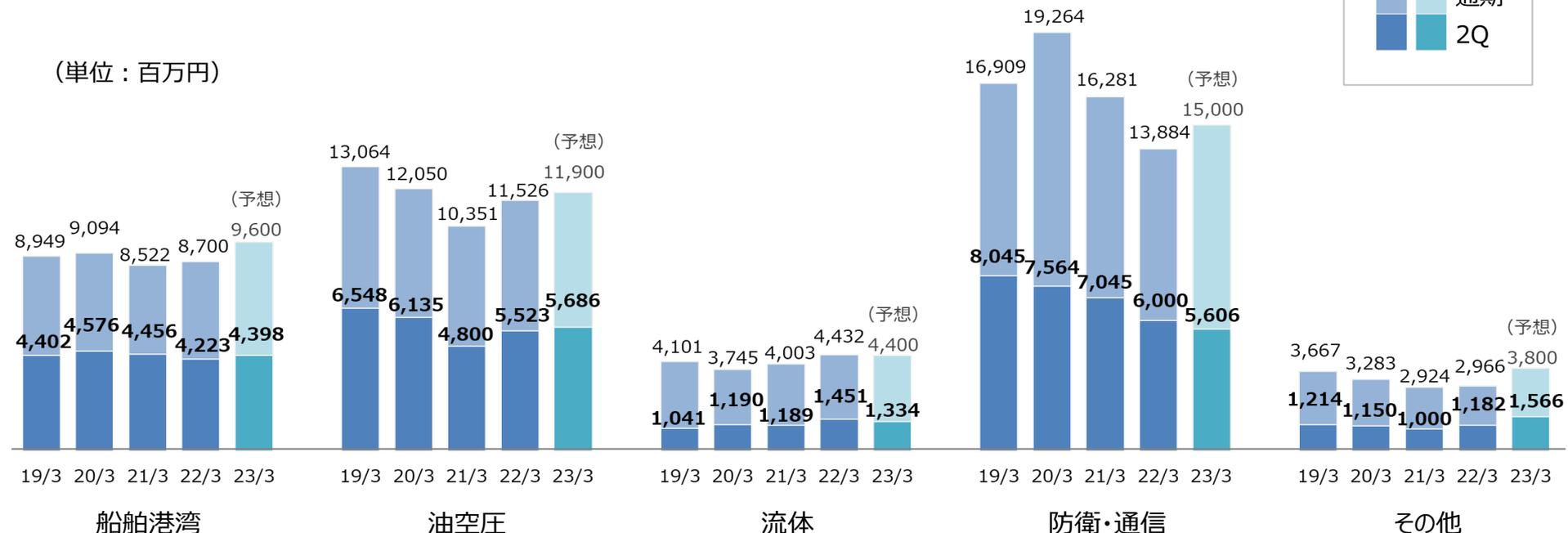


単位： 百万円	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
売上高	21,250	20,618	18,490	18,380	18,592	+213	+1.2%
営業利益	209	▲11	▲446	26	▲615	▲641	-
経常利益	413	83	▲310	235	▲322	▲558	-
四半期純利益	303	48	▲210	229	▲229	▲458	-

※四半期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益

セグメント別 第2四半期売上高推移

(単位：百万円)

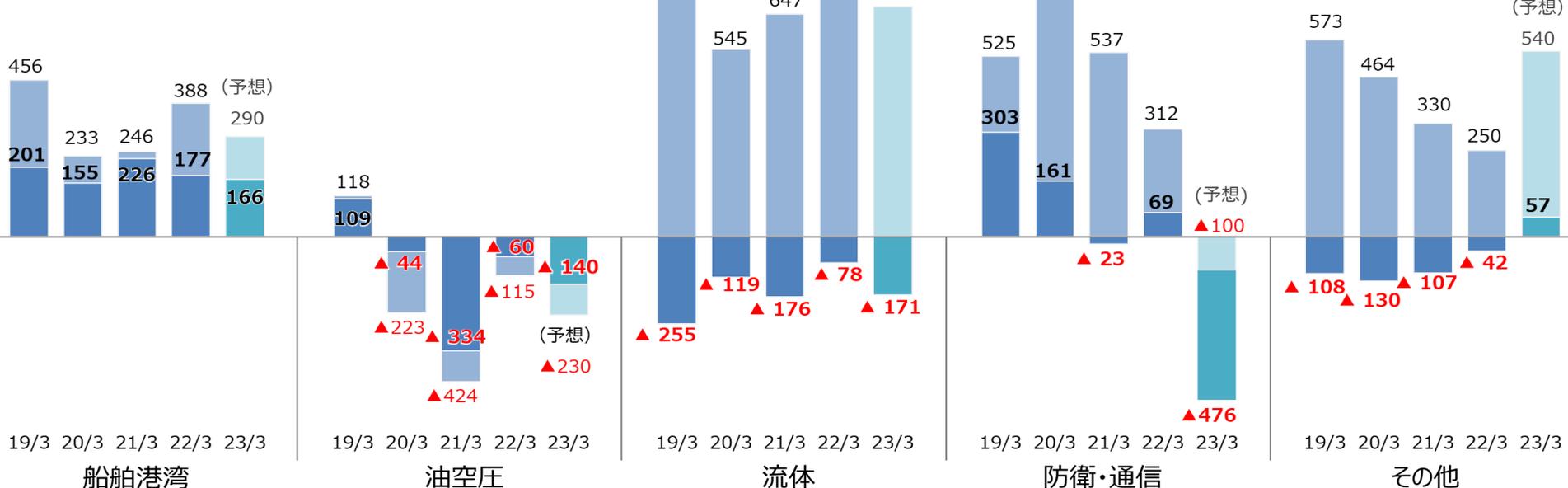


単位： 百万円	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
船舶港湾	4,402	4,576	4,456	4,223	4,398	+175	+4.1%
油空圧	6,548	6,135	4,800	5,523	5,686	+163	+3.0%
流体	1,041	1,190	1,189	1,451	1,334	▲117	▲8.1%
防衛・通信	8,045	7,564	7,045	6,000	5,606	▲394	▲6.6%
その他	1,214	1,150	1,000	1,182	1,566	+384	+32.5%

※数値は調整前売上高

セグメント別 第2四半期営業利益推移

(単位：百万円)

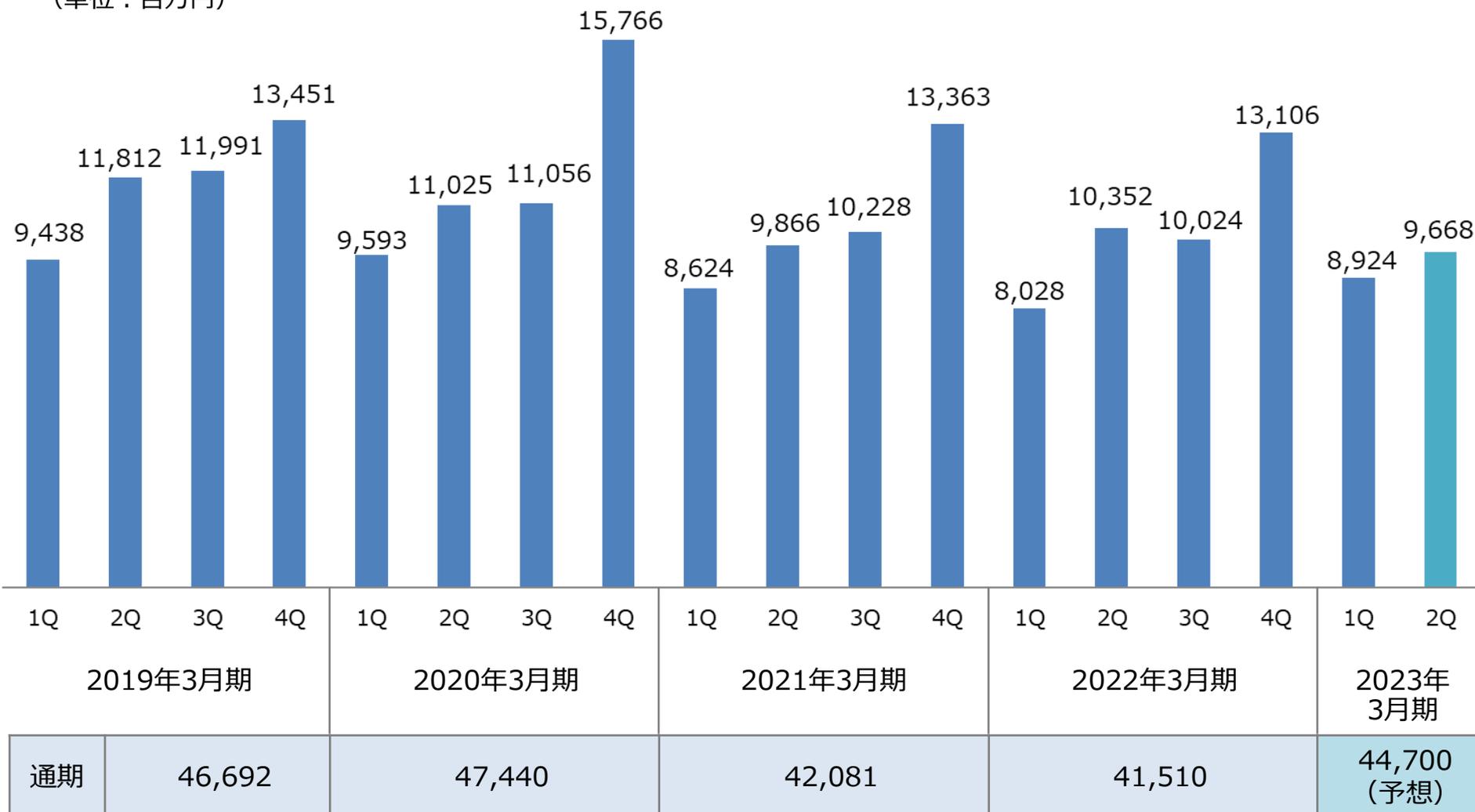


単位： 百万円	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
船舶港湾	201	155	226	177	166	▲11	▲6.1%
油空圧	109	▲44	▲334	▲60	▲140	▲80	—
流体	▲255	▲119	▲176	▲78	▲171	▲93	—
防衛・通信	303	161	▲23	69	▲476	▲545	—
その他	▲108	▲130	▲107	▲42	57	+99	—

※数値は調整前営業利益

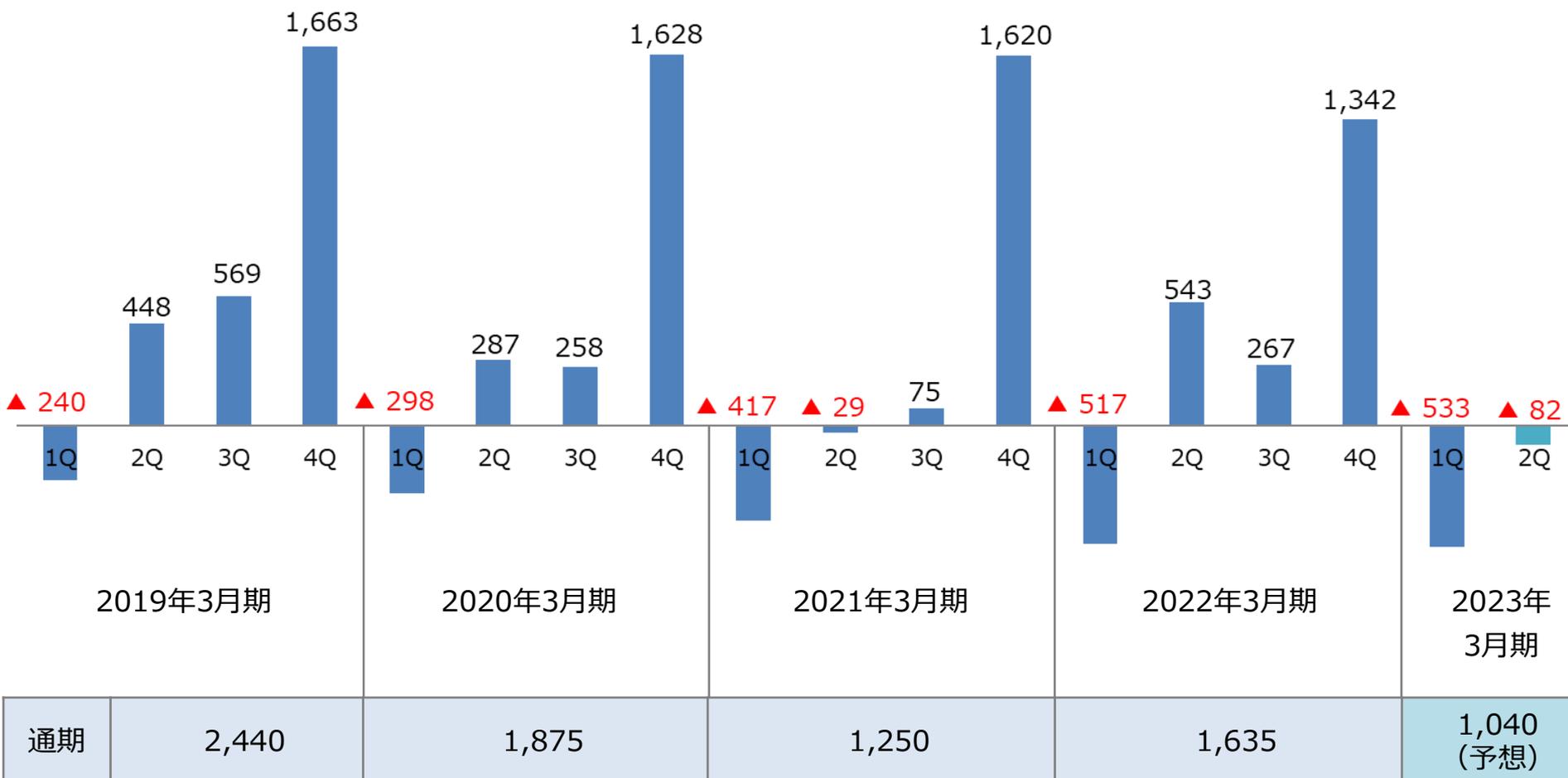
四半期 売上高推移

(単位：百万円)



四半期 営業利益推移

(単位：百万円)



TOKYO
KEIKI